インターネット取引に関する調査結果（平成 23 年９月末）について

日証協・平２３．１１．２５

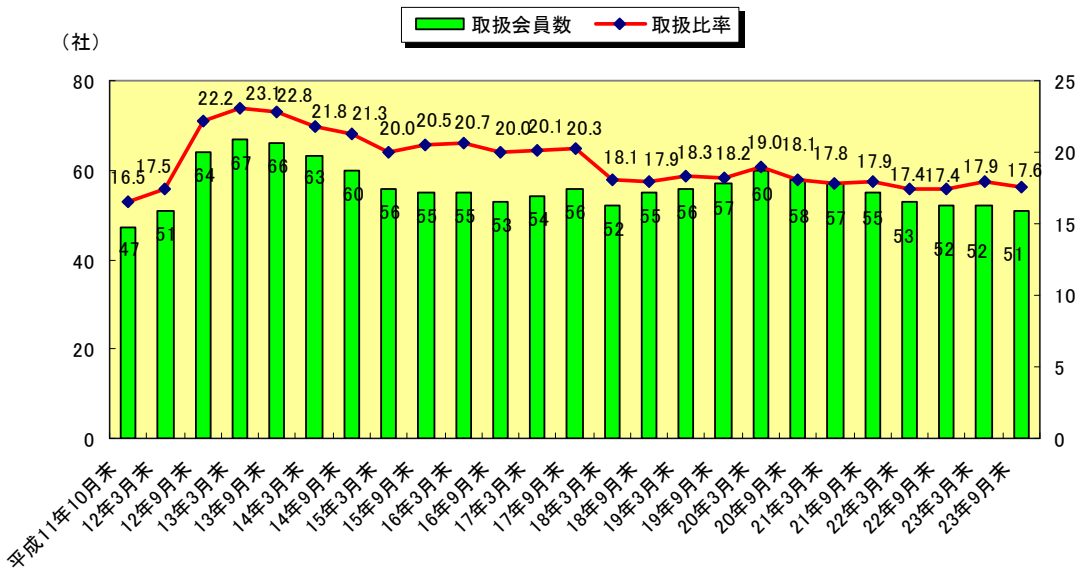
本協会では、平成 23 年９月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネットを通じて証券取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

１．取扱会員数

調査対象会員 289 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、51 社（17.6％）であり、平成 23 年３月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ１社減少している。

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は２社（0.7%）、「現在検討中」の会員は３社（1.0%）、「予定していない」会員は 233 社（80.6%）であった。（図－１参照）

図－１ インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



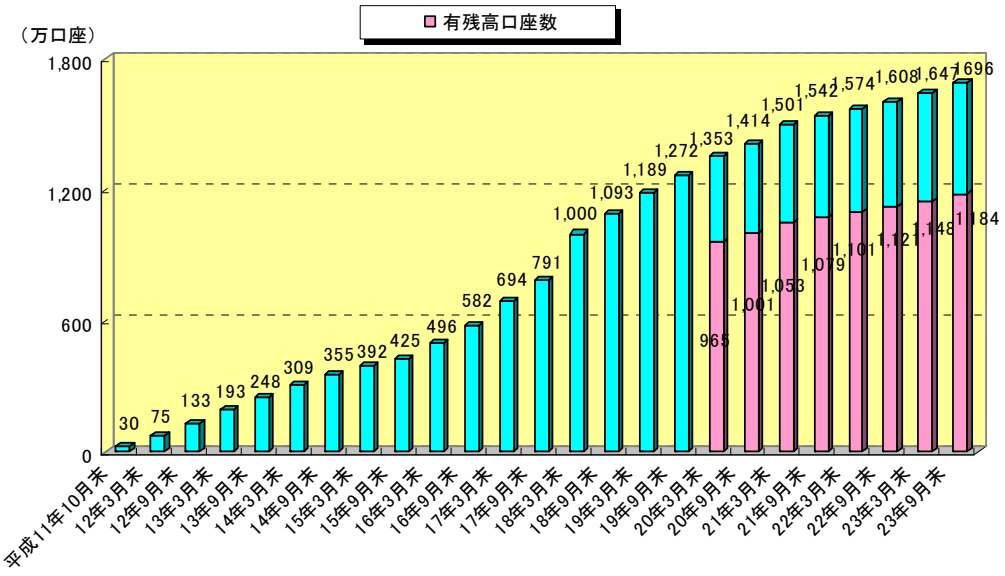
２．インターネット取引の口座数等

（１）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、1,696 万口座と前回調査時から、約 49 万口座（3.0%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が１円以上の口座数のことをいう。以下同じ。）は、総口座数の 69.8%に当たる 1,184 万口座であった。（図－２参照）

また、インターネット取引の信用取引口座数は、82 万口座と前回調査時から、約２万口座（2.9%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 66.0%に当たる 54 万口座であった。

図－２ インターネット取引口座数



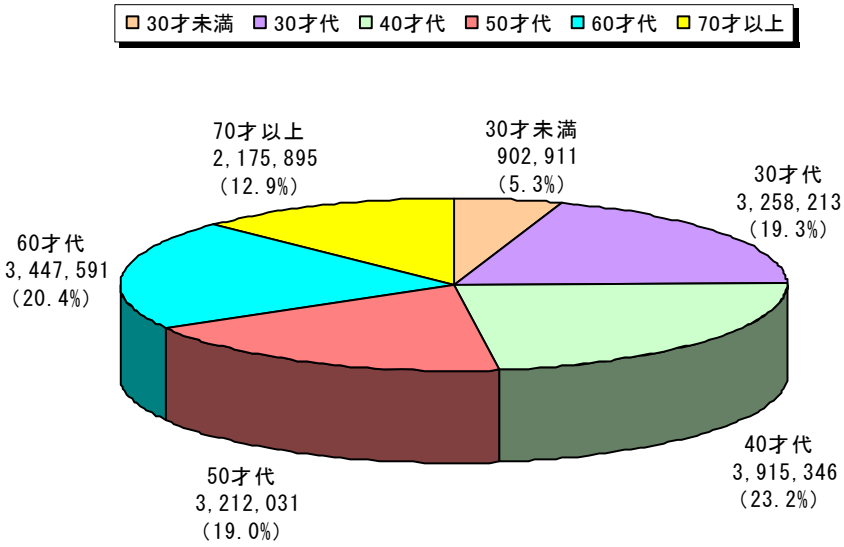
（注）有残高口座数については、平成 20 年３月末の調査から開始している。

（２）年代別口座数

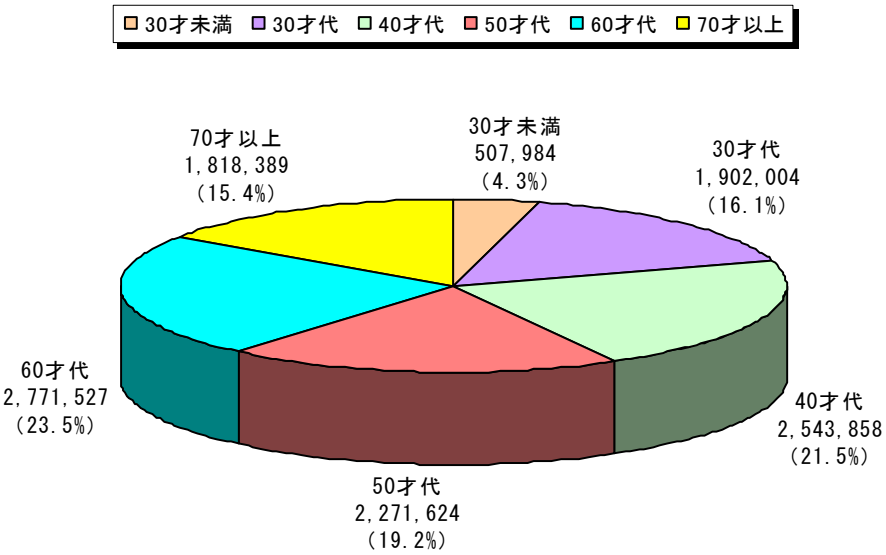
インターネット取引の年代別口座数は、40 才代が 392 万口座（23.2%）と最も多く、次いで 60 才代の 345 万口座（20.4%）であった。（図－３参照）

また、インターネット取引の年代別有残高口座数は、60 才代が 277 万口座（23.5%）と最も多く、次いで 40 才代の 254 万口座（21.5%）であった。（図－４参照）

図－３ 年代別口座数及び口座数比率



図－４ 年代別有残高口座数及び口座比率

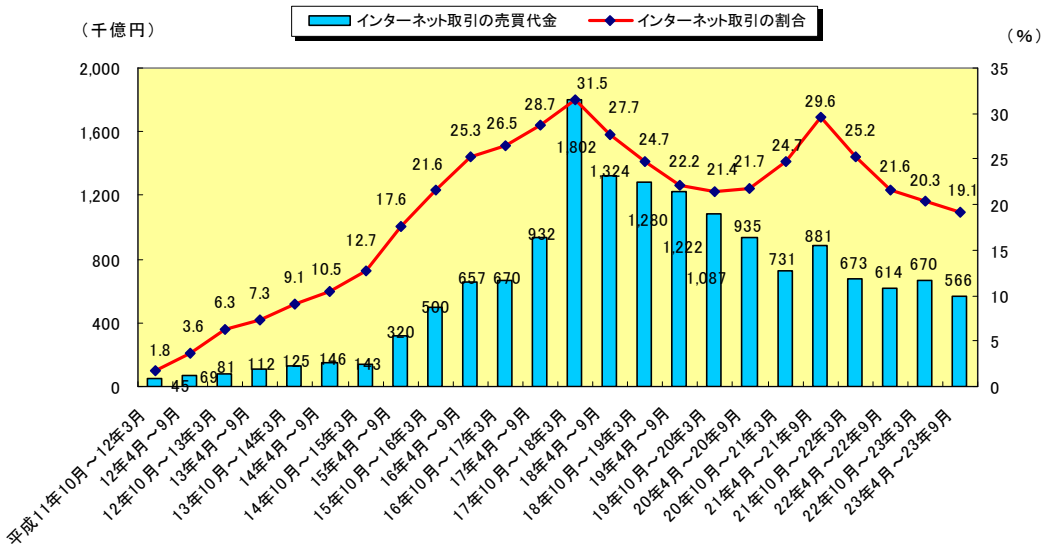


３．インターネット取引の売買代金等の状況

平成 23 年４月から平成 23 年９月までの６か月間におけるインターネットを経由した株式現金取引及び信用取引（上場投資信託（ＥＴＦ）及び不動産投資信託（ＲＥＩＴ）等を含む。）の売買代金は、56 兆 6,403 億円（前回調査比・15.5%減）、国内投資信託の募集の取扱高は、4,676 億円（前回調査比・2.0%増）であった。

また、当該期間中の全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合は、19.1%であった。（図－５参照）

図－５ インターネット取引（株式取引）の売買代金及び全会員の
株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合

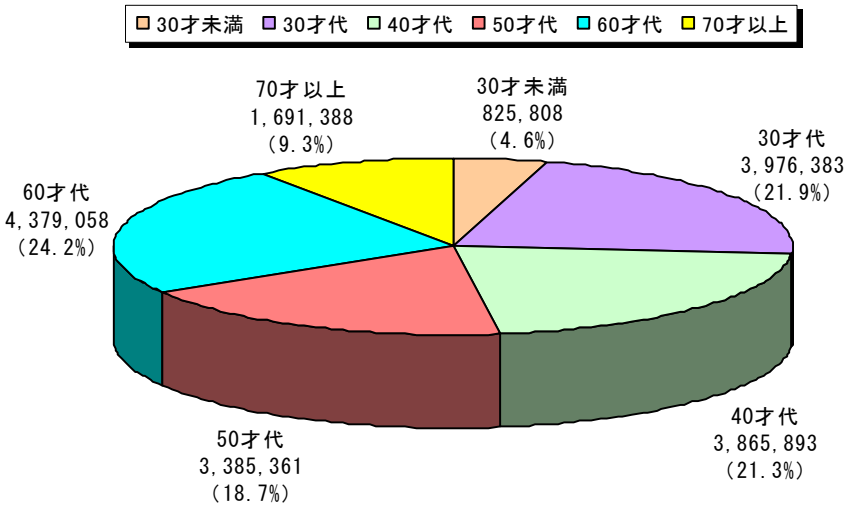


【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

インターネット取引による株式（現金取引）の年代別売買代金は、60 才代が４兆3,791 億円（24.2%）と最も多く、次いで 30 才代の３兆 9,764 億円（21.9%）であり、また、インターネット取引による株式（信用取引）の年代別売買代金は、30 才代が８兆 8,175 億円（27.8%）と最も多く、次いで 40 才代の８兆 5,409 億円（27.0%）であった。（図－６・７参照）

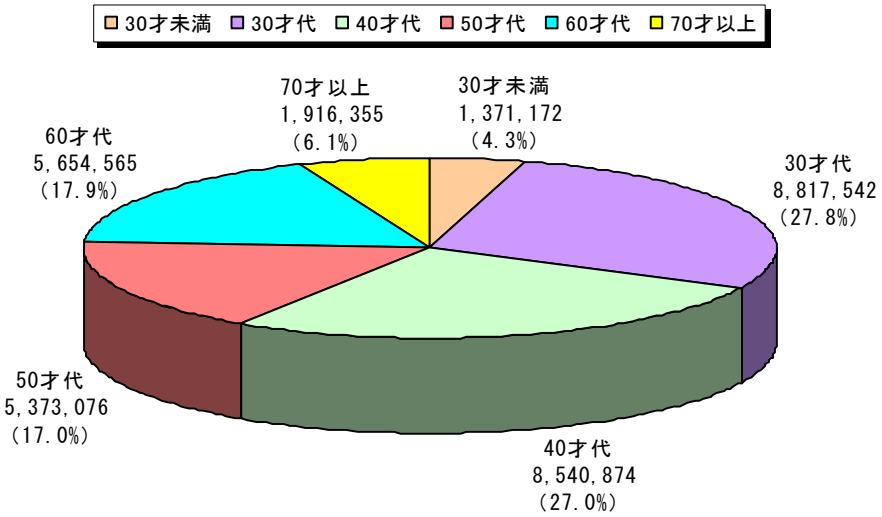
また、インターネット取引による国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60 才代が 994 億円（25.8%）と最も多く、次いで 50 才代の 943 億円（24.4%）であった。（図－８参照）

図－６ 株式（現金取引）の年代別売買代金及び売買代金比率



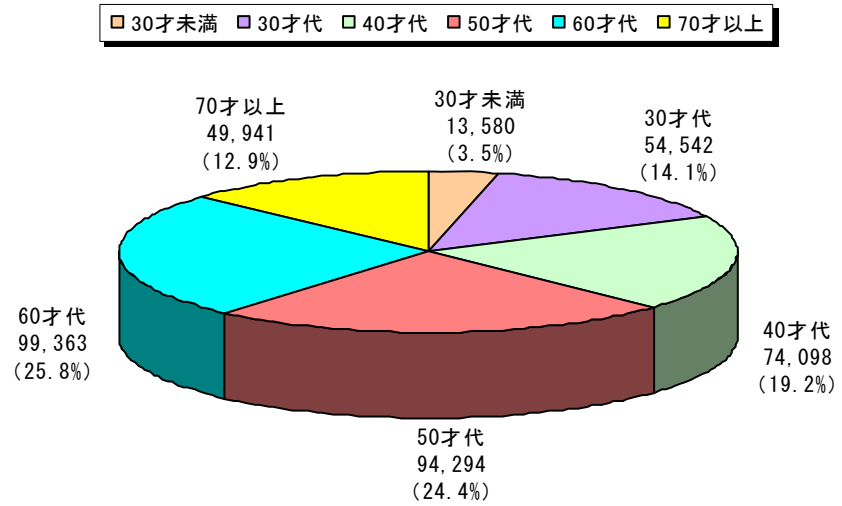
（注）未回答会社数： 10 社

図－7：株式（信用取引）の年代別売買代金及び売買代金比率



（注）未回答会社数：５社

図－8：国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



（注）未回答会社数：７社

※１　各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※２　各年代別売買代金及び取扱高の割合は、小数点第２位を四捨五入している。

以　　上